5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ）入札保証金　免除
ロ）契約保証金　納付
ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　低入札価格調査　上記３⑴ただし書きの目的を達するため、本工事においては審査対象基準価格を設定し、評価値が最高である者の入札価格がこれを下回る場合は、入札手続を保留し、当該入札者を対象として低入札価格調査を行う。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。提出された単価表を審査した結果、真摯な見積りを行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
⑺　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、入札参加資格停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定技術者の確認　落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
⒂　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）
⒃　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hitoshi Matsuda Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The bridge seismic retrofit work in Oita Expressway Office
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 1 April 2020 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 1 April 2020. if by mail, 4 : 00 P.M. 1 April 2020)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 25 May 2020 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 25 May 2020. If by mail 11 : 00 A.M. 25 May 2020)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Yuichi Kusahara, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited 3―13―15 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan Tel. 092―260―6115 Fax. 092―260―6118

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年３月９日
（契約責任者）
西日本高速道路株式会社　九州支社
支社長　松田　　均
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第２号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和２年度　沖縄自動車道　沖縄高速道路事務所管内南地区橋梁耐震補強工事（その１）（不落札協議対象・電子入札対象）
⑶　工事場所　自）沖縄県那覇市
至）沖縄県名護市
⑷　工事内容　本工事は、沖縄自動車道　沖縄高速道路事務所管内南地区橋梁において、ＲＣ巻立て、炭素繊維巻立て、支承取替、落橋防止構造により耐震補強工事を実施するものである。
⑸　工事概算数量
ＲＣ巻立工　10基
炭素繊維巻立工　29基
支承取替　36箇所
落橋防止装置　112本
⑹　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる工事である。なお、受注者は、発注者との協議を経た上で、落札後７日以内に工期通知書により工事の始期及び終期を発注者に通知すること。
余裕期間内は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置、工場製作を含む工事における工場製作等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和４年９月30日（工事完了期限）まで
工期：受発注者協議による工事の始期日から工事の終期日
（参考）標準工期：発注者が想定する標準工期は720日間程度である。
なお、低入札価格調査等により、実工事期間として標準工期720日間を確保できなかった場合には、余裕期間を設定することはできず、契約日の翌日から720日間で工事を完了させること。したがって、この場合、落札決定後から契約日までの間に実施する工事の始期及び終期に関する協議は実施しない。
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　約393㎥
鉄筋　約50ｔ
⑻　本工事は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。なお、電子入札によりがたい者は、契約責任者に届出を行い、紙入札方式によることができる。
⑼　本工事は、「企業の基礎的な技術力」及び「企業の高度な技術力」として入札説明書に参考として示した図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）又はそのうちあらかじめ指定する部分（以下「標準案」という。）に係る具体的な施工計画その他の提案（以下「技術提案」という。）について記述した確認資料の提出を求め、入札価格とその他の技術的要素を総合的に評価した結果、西日本高速道路株式会社にとって最も有利な入札者を落札者とする総合評価落札方式の工事である。